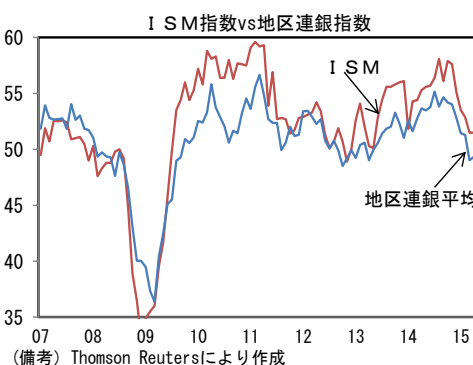
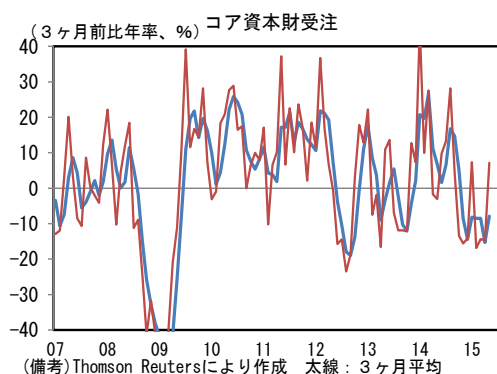
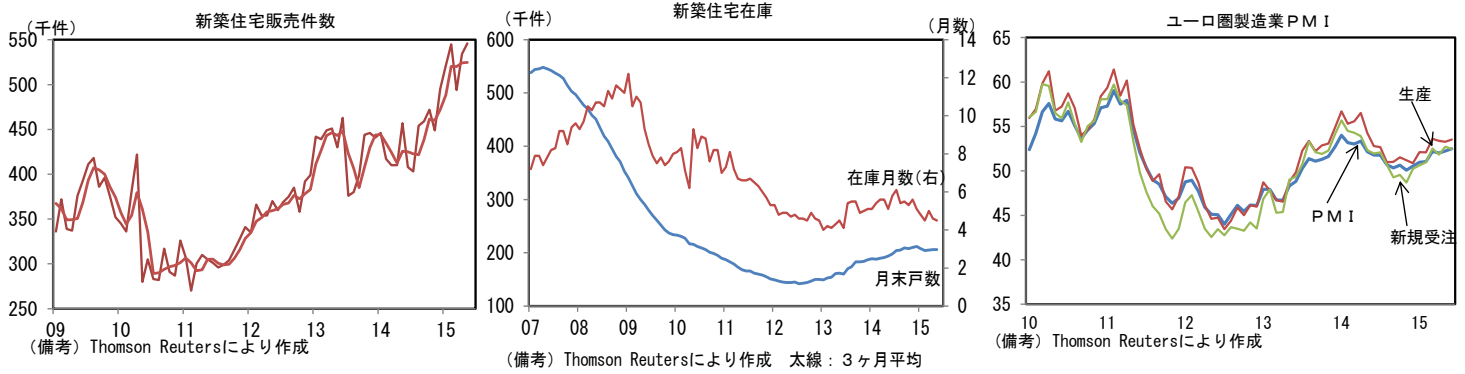


【海外経済指標他】～コア資本財：強くはないが先行きは上向き～

- 5月米耐久財受注は前月比▲1.8%と市場予想(▲1.0%)を下回った。民間航空機(▲35.0%)、国防航空機(▲6.3%)が弱く、自動車も▲0.0%となったことから、輸送用機器が▲6.4%に落ち込み、全体を下押し。除く輸送用機器ベースでは+0.5%と2ヶ月ぶりに反発して市場予想に一致。最重要項目のコア資本財受注は+0.4%と市場予想(+0.5%)を僅かに下回ったものの2ヶ月ぶりに反発。一般機械(+0.4%)、通信機器(+6.4%)、一次金属(+0.6%)など広範な業種で増加が確認され、3ヶ月前比年率では▲7.9%と前月から下落幅が縮小。決して満足のいく水準ではないが、足元では原油価格が反発に向かうなか、リグ稼働数の減少ペースが和らぐなど、設備投資抑制がピークアウトしたことを示唆する材料が散見されており、この点は明るい兆候。USD高は重石となるものの、先行きは徐々に伸びを高めるだろう。
- 6月リッチモンド連銀製造業景況指数は+6と5月(+1)から改善。ISM換算では55.3と昨年10月以来の水準を回復。新規受注(▲1→0)はなお力強さを欠くが、出荷(+2→+11)が好調。これまでに抽出した地区連銀サーベイをISM換算した数値は53.4と5月のそれから4.4ptも改善。原油生産の盛んな地区(ダラス、カンザスシティ)のサーベイがどれだけ回復するか注目。なお、6月米製造業PMIは53.4と5月から0.6pt軟化したが、新規受注(54.3→54.5)の改善は朗報。



- 5月新築住宅販売件数は前月比+2.2%、54.6万件と市場予想(+1.2%、52.3万件)を上回ったうえ、過去分も合計で3.4万件上方修正された。3ヶ月平均でも強さを取り戻しており、NAHB指数の改善と整合的。供給在庫が4.5ヶ月分に減少し、月末在庫個数も20.6万件と低水準にあるため、住宅価格上昇が促され易い。このことが販売を抑制する可能性はあるものの、一層の所得環境改善が見込まれることに加えて、モーゲージ金利が住宅取得能力向上に支援的な水準にあるため、販売は増加基調を維持する見込み。
- 6月ユーロ圏製造業PMIは52.5と5月から0.3pt改善。生産(53.5)、新規受注(52.5)が何れも高水準にあり内容が良い。国別ではドイツ(51.1→51.9)が3ヶ月ぶりに改善したほか、フランス(49.4→50.5)が14ヶ月ぶりに50を回復した。ユーロ圏サービス業PMIは54.4へ加速し、総合PMIは54.1と5月から0.6pt改善した。2QのPMIはGDP成長率が前期比+0.5%、年率2%へ加速することと整合的だ。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

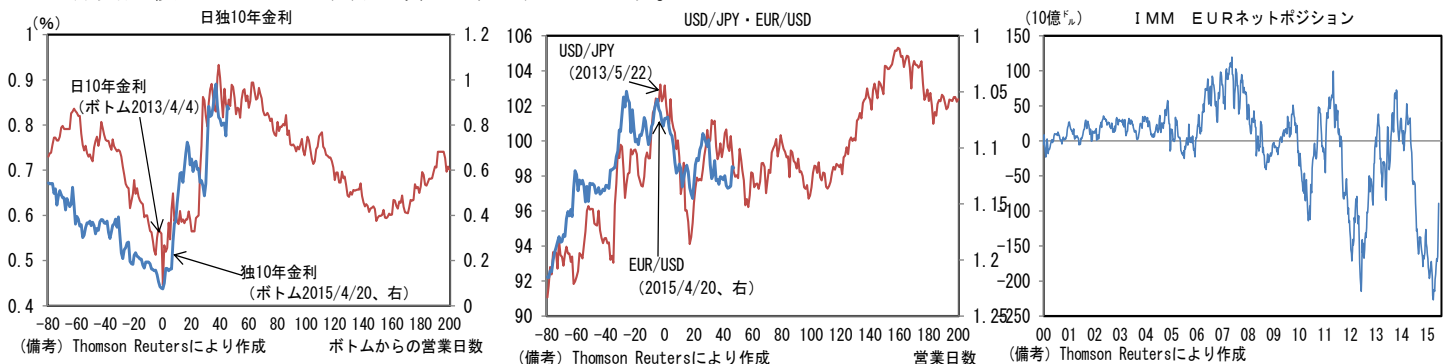
- ・前日の米国株は続伸。ギリシャ問題解決期待を受けた欧州株ラリーに追随したほか、一部米指標を好感。欧州株はこの日も1%強ラリーする国が目立った。
- ・前日のG10通貨はUSDの強さが目立った。米金利上昇がUSD高ドライバーとなり、USD/JPYは一時124を回復、EUR/USDは1.11半ばまで1.5%下落。要人発言ではパウエルFRB理事（ハト派）が9月の利上げは5分5分としながらも、年2回の利上げを支持していることが判明。市場はUSD高、金利上昇で反応。
- ・米10年金利は+3.6bpの2.409%。耐久財受注に金利低下で反応したものの、一日を通してみれば金利上昇。他方、欧州債市場は総じて堅調。独10年金利が0.872%（▲1.2bp）で引けたほか、ギリシャを中心にGIPS債も買われた。

【国内株式市場・経済指標他】～企業向けサービス価格：堅調な推移～

- ・日本株は欧米株ラリーに追随して高寄り後、もみ合い。日経平均は一時ITバブル時の高値を更新。
- ・5月企業向けサービス価格指数（除く国際運輸）は消費税の影響を除いたベースで前年比+0.6%と前月から0.1%pt鈍化したものの、市場予想（+0.5%）は上回った。宿泊、職業紹介、土木建築サービスが高い伸びを示したほか、下落が常態化していた不動産がプラス圏を回復している。

【注目点】

・筆者は、日本株ラリーの条件としてECBトレードの巻き戻し収束に注目してきたが、23日の欧州市場はそれが近づいていることを意識させた。QQE発動直後の円債、USD/JPYのチャートに照らし合わせても、混乱収束の時期が近いことが示唆されている。23日は米金利上昇にも拘らず、独10年金利が低下したことに加えてEUR/USDも下落した。後者はクロス円の下落を通じて日本株を下押しすると考えられがちだが、今次局面においては欧米投資家のセンチメント改善に貢献するため、好感すべきだ。ECBのQE発動直後にEUR/USDが1.04近傍まで下落した時、多くの投資家がEUR/USDのパリティ割れを見込み、EURのショートポジション積み増しに動いたことを思い出されたい。EURのショートポジション（IMMデータ）が空前の水準に積み上がっていたことに鑑みると、過去2ヶ月程度のEUR/USD反発によって、そうした投資家が打撃を被ったことは想像に容易い。EUR/USD下落というコンセンサストレードが復活すれば、欧米投資家のリスク許容度回復によって日本株上昇に寄与するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20879.26	69.84
N Y ダウ	18,144.07	24.29
D A X (独)	11,542.54	82.04
FTSE100 (英)	6,834.87	9.20
CAC40 (仏)	5,057.68	59.07

<外国為替>※

USD/JPY	123.90	-0.05
EUR/USD	1.1186	0.00

<長期金利>※

日本	0.473 %	0.008 %
米国	2.409 %	0.036 %
英国	2.109 %	0.011 %
ドイツ	0.872 %	-0.012 %
フランス	1.238 %	-0.013 %
イタリア	2.136 %	-0.019 %
スペイン	2.107 %	-0.003 %

<商品>

N Y 原油	61.01 <small>ドル</small>	1.33 <small>ドル</small>
N Y 金	1176.20 <small>ドル</small>	-7.50 <small>ドル</small>

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

